

## 重要な会計方針

### 1 運営費交付金収益の計上基準

- (1) 人件費のうち退職金については、業務達成基準<改訂前の独立行政法人会計基準注60の第2項(1)>を採用しております。
- (2) 一般管理費の一部については、期間進行基準<改訂前の同基準注60の第2項(2)>を採用しております。
- (3) 人件費のうち退職金を除く金額、業務経費及び一般管理費の一部については、費用進行基準<改訂前の同基準注60の第2項(3)>を採用しております。

### 2 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40.3.31大蔵省令第15号）」を基本としております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

### 3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされているため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

### 4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品については、最終仕入原価法を採用しております。

### 5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資に係る機会費用の計算に使用した利率は、10年利付国債の平成28年3月末利回りを参考にしておりますが、マイナスの利回り（△0.050%）となったため、0を利率として計算しております。

### 6 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 注 記 事 項

### 1 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は311,559,523円です。

### (2) 減損の認識

当事業年度で減損の兆候を認識したものはありません。

### 2 損益計算書関係

一般管理費のその他管理経費61,906,578円の内、過年度における重要な債務負担行為で記載したPCB廃棄物の処理委託費36,650,880円が含まれています。

### 3 キャッシュ・フロー計算書関係

#### (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 197,130,229 円

資金期末残高 197,130,229 円

#### (2) 重要な非資金取引

重要な非資金取引は、次のとおりです。

不要財産の現物（土地及び建物等）による国庫納付 1,558,509,269円

### 4 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

期首 : 9,833,084,980 - 3,925,830,589 = 5,907,254,391 円

期末 : 8,305,728,745 - 3,849,162,633 = 4,456,566,112 円

(期首+期末) × 1/2 = 5,181,910,252 円

5,181,910,252 × 0.000% = 0 円

### 5 不要財産に係る国庫納付

「政府関係機関の地方移転について」（平成27年6月30日付まち・ひと・しごと創生本部決定）において、東京事務所を広島事務所内に移転することとされ、平成27年7月10日をもって、東京事務所は広島事務所に移転し、東京事務所の業務は終了しました。

東京事務所の業務移転後における保有財産について見直しを行い、不要財産については現物による国庫納付を行いました。国庫納付を行った資産は次のとおりです。

単位：円

名称	種類	帳簿価額	国庫納付額	国庫納付年月日	減資額
赤レンガ酒造工場	土地	892,764,704	892,764,704	平成28年3月31日	892,764,704
	建物等	148,347,854	148,347,854		128,842,300
旧東京事務所事務所棟	土地	404,089,131	404,089,131		404,089,131
	建物等	113,307,580	113,307,580		101,660,100
合計		1,558,509,269	1,558,509,269		1,527,356,235

また、不要財産である東京事務所の土地の一部については当年度に売却を行い、翌年度に譲渡収入による国庫納付を行う予定です。取引内容については、次のとおりです。

単位：円

名称	種類	帳簿価額	譲渡収入額	控除額	国庫納付予定額	減資額
旧東京事務所事務所棟	土地	3,146,165	1,000,000	625,898	374,102	3,146,165

### 6 金融商品に関する注記

当法人は、独立行政法人通則法第47条第1項第2号に定められている預金により運用を行っています。